



ノーベル賞と大学改革

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 監事
茨城大学名誉教授

佐合 隆一

今年も日本人がノーベル賞を受賞され、自然科学分野だけで20人の日本人が名を連ねることになったことは大変うれしく、日本人として誇らしく思う一人である。この人数はアメリカに次いで多いとも報じられている。戦前・戦後の日本の科学技術研究の質の高さを示すものであると思う。ノーベル賞受賞者は、中村修二氏、山中伸弥氏、田中耕一氏の3人が戦後生まれであるが、いずれも今日の大学改革前の教育制度の下で輩出した人たちである。

しかし、国立大学は2004年に、激しい議論の末、大学法人になった。天野郁夫氏によると、これまで高等教育は基本的に国家・政府の責任で維持運営されるべきものと見なされてきたが、今後はそれぞれの大学が資金や学生、優秀な教員などを求めて互いに競争せざるを得ないとされた。また、世界的なトレンドは、マス化・ユニバーサル化の進展とともに、その市場化の波が、高等教育の国立大学にも求められたのである。規模の膨らんだ高等教育財政の逼迫、限られた資金の効率的な活用の必要性から、国立大学についても、特に資金の獲得や大学経営に「市場原理」の導入を求めるようになったのである。さらに、現代の情報伝達の目覚ましい技術革新は、大学を中心とした教育研究の世界にもグローバル化の急進展をもたらした。世界ランキング入りする「研究大学」の数を増やし、ランクを高めるためには、日本国内での大学間競争を促進することが重要であるとされた。その中で米国は、世界で最も成功した高等教育システムと大学を持ち、グローバルな知的資源や人的・物的資源の集散に中心的な役割を果たしている。このことから米国が、高等教育システムや大学の改革についても、主要なモデルの提供者、あるいは輸出元と

なり、グローバル化が何よりも「米国化」(Americanization)として意識され、進行させられることとなった。

これらの大学改革の具体策として、基盤的な研究費を削減し、科学研究費へ集中させ、マスコミ迎合で成果が見通せる研究課題に対して重点的に研究費を分配されることとなった。農学にかかわる研究も、真理探究する基礎研究やグローバルな課題に比べ、競争的資金獲得に不利な状況におかれた。地道な研究を継続する研究分野では基盤的研究費がほとんどなくなり、競争的資金が得にくい状況から、研究の衰退が危惧される事態となっている。さらに、国立大学法人の組織改革案として『教員養成系、人文社会科学系の廃止や転換』が、各大学に通達された。すなわち、人文系を削減し、理工系に集中させないと税金を投入する意義が問われるという論理で迫られた。こうした、大学に市場原理が導入され、カネをうまない学問を切り捨てていく流れが、いっそう加速しているのが現状である。我が国の学問のレベルや優れた教育制度を破壊してまで、弱体化を狙う裏事情を邪推せざるを得ない事態である。

今年、基礎研究でノーベル医学賞を受賞された大隅良典氏は、基礎研究の重要性と現在の科学研究費の配分が一層研究を行っていく状況にあり、今後ノーベル賞級の研究成果が出ないのではないかと発言された。これまでにも同様の発言がされたノーベル賞受賞者がおられたが、私もこのことは全くの同感である。これまでの大学改革を総括して、研究費配分などについての誤りを正し、具体的動きが起こることを期待したいものである。